

1. マクロフレームの見通し

- ・ 2010年見通しにおけるマクロフレームの想定は以下の通り。

(1) 人口と労働力人口

- ・ 人口は国立社会保障・人口問題研究所「中位推計*」(2006年12月)に基づき、2004年度をピークに減少と想定。

年度	1990	1995	2000	2005	2010
総人口(万人)	12,361	12,557	12,693	12,777	12,718
労働力人口(万人)	6,414	6,672	6,772	6,654	6,443

(注1) 総人口は2004年度がピーク(1億2,779万人)。「出生中位・死亡中位」推計による

(注2) 労働力人口は1997年度がピーク(6,794万人)

(2) 為替水準

- ・ 「日本経済の進路と戦略」(2008年1月閣議決定)等を参考に、110円/\$前後で推移すると想定。

(3) エネルギー価格

- ・ 「日本経済の進路と戦略」等を参考に、2005年度→2010年度までの推移を以下のとおり想定。

(実質ベース)	石油	: 56 \$ /b → 79 \$ /b (2005 年ドル換算値)
	LNG	: 330 \$ /t → 565 \$ /t
	石炭	: 63 \$ /t → 63 \$ /t

(4) 経済成長率

- ・ 2010 年度までの実質GDP成長率は、「日本経済の進路と戦略」及び同参考資料(内閣府作成)で示された見通しをもとに、2%台前半で推移するものとした。

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010
実質GDP成長率	2.4%	2.3%	1.3%	2.0%	2.3%	2.5%

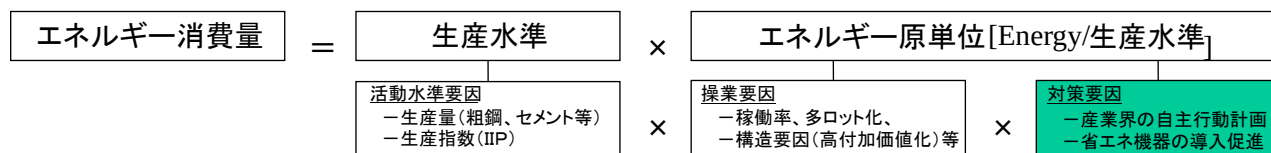
(5) 最終需要項目(マクロコンポーネント)

- ・ 今後の経済は、個人消費、民間設備投資など民需主導型の成長を遂げると想定。一方、公的部門は、「日本経済の進路と戦略」を踏まえ、支出が抑制されるものと想定。

2. 部門別の算出方法と動向

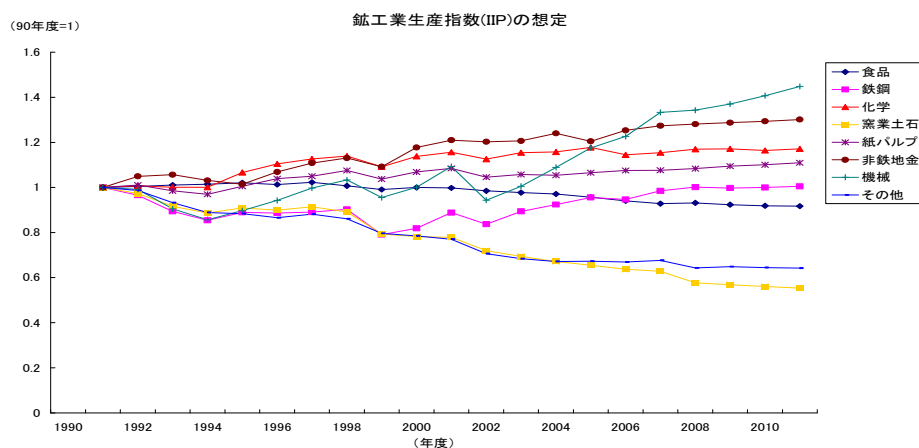
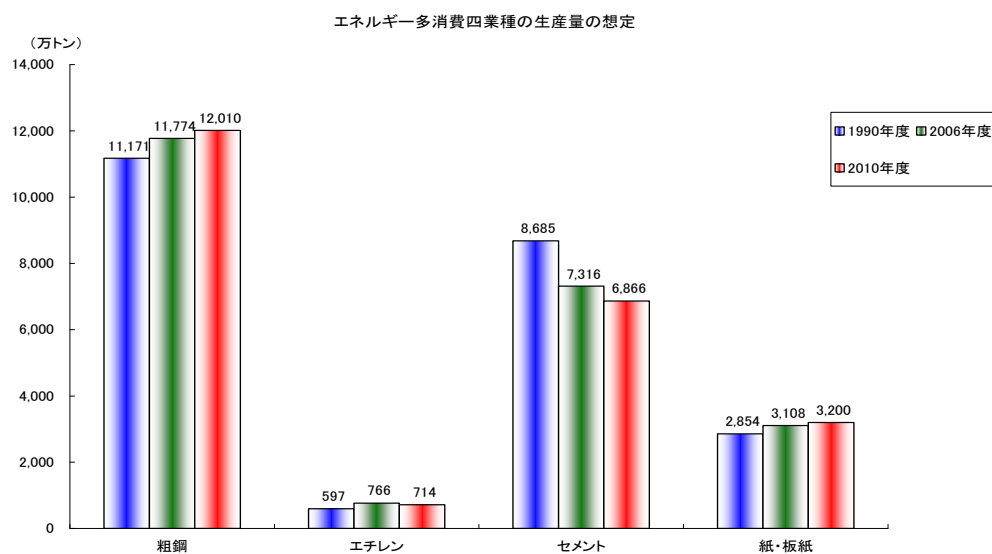
(1) 産業部門

①産業部門の基本構造



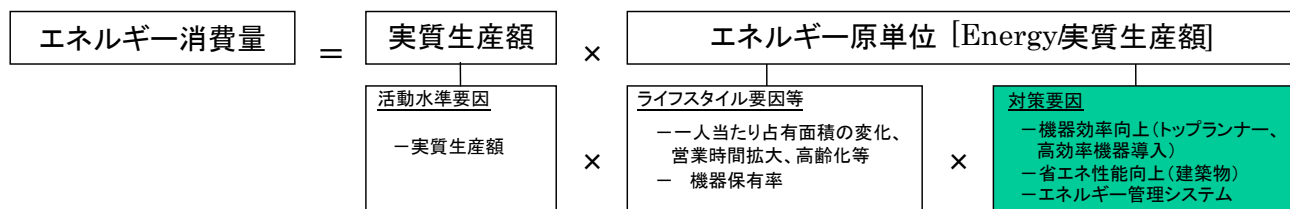
②活動水準要因(生産水準)及び操作要因

- 製造業全般では、素材型産業から加工組立型産業へのシフトが進展し、金属機械工業等の活動が拡大。エネルギー多消費産業では、アジアにおける生産能力の増強や内需の伸び悩みの中、中国を始めとする外需の下支えから2010年に向けて全体的に生産水準はやや増加の傾向。また、高付加価値化が進展し全般的に鉱工業生産指数(IIP)も上昇。



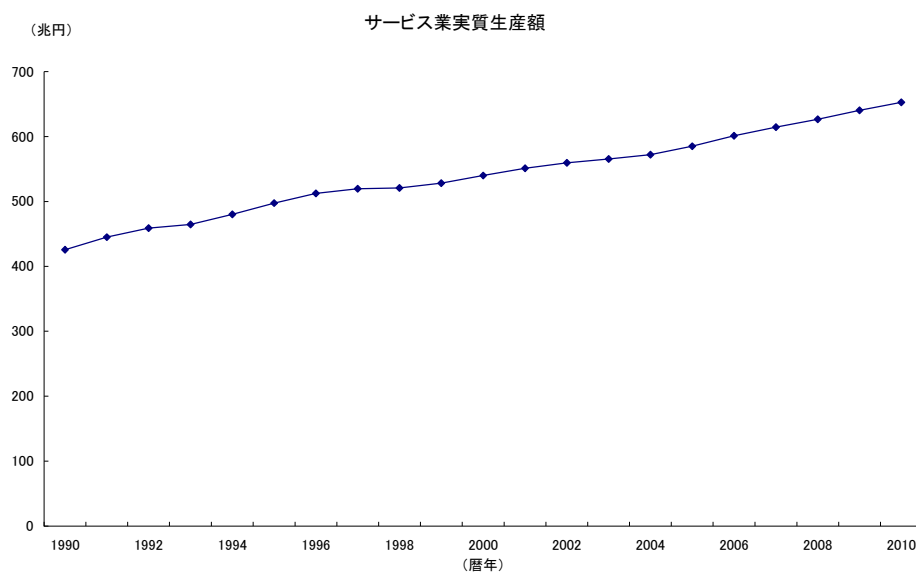
(2) 業務その他部門

①業務部門の基本構造



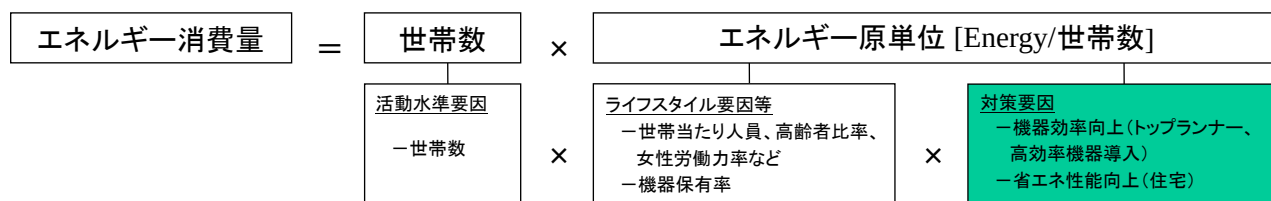
②サービス生産額、ライフスタイル要因

- ・ サービス産業の生産額は、高齢化や嗜好のサービス化等を背景に増大する。
- ・ 高齢化を踏まえ、医療・福祉関連も堅調に増加。



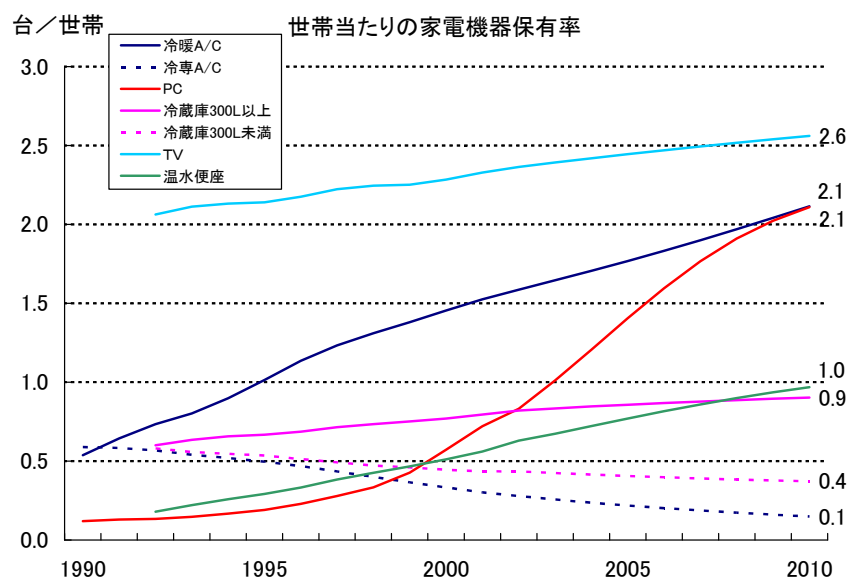
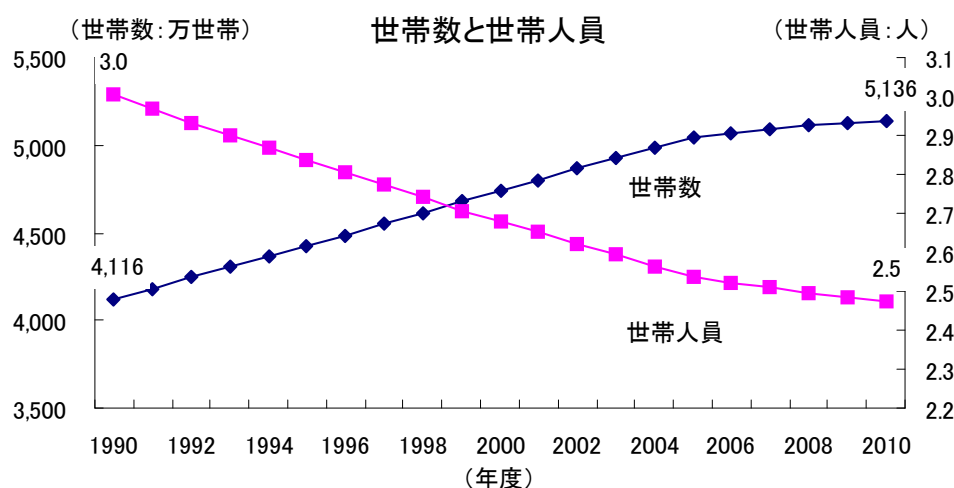
(3) 家庭部門

①家庭部門の基本構造



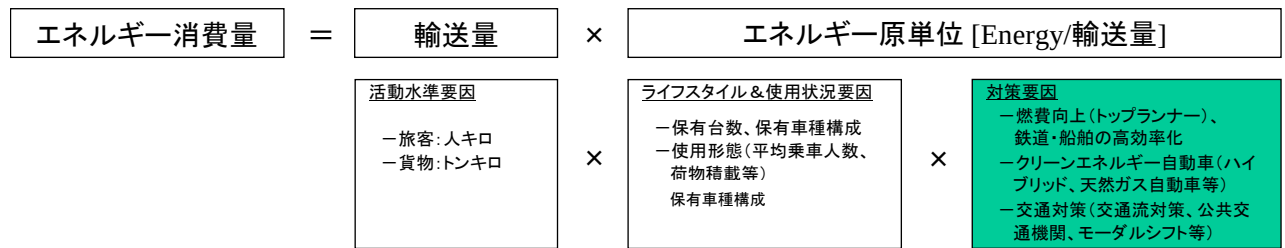
②世帯数、ライフスタイル要因

- ・ 世帯数は、人口減少を背景に伸びが鈍化傾向。
- ・ 機器保有率(世帯当たり機器保有台数)は、増加傾向にあるとともに大型化・高付加価値化も進展。



(4) 運輸部門

①運輸部門の基本構造



②輸送量

・旅客輸送は増加。貨物輸送は経済活動の持ち直しにより緩やかに回復。

